

法令・判例の 探し方

- 1 法令・判例とは何か
- 2 法令
 - 2-1 現行法令の本文を探す
 - 2-2 法令制定時の本文を探す
 - 2-3 ある時点における法令の本文を探す
 - 2-4 法令の解説資料
 - 2-5 条例等（例規）
- 3 法律案・国会審議過程
 - 3-1 開会中の国会における法律案
 - 3-2 過去の国会における法律案
- 4 判例
 - 4-1 データベース
 - 4-2 判例集
 - 4-3 外国の判例
- 5 判例評釈・解説
 - 5-1 判例解説（調査官解説）
 - 5-2 判例評釈



1 法令・判例とは何か

法は、公権力による強制力をもつ社会規範です。立法機関（国会）によって制定された法をとくに法律と呼び、法律による授權を根拠として行政機関が制定した法を命令と呼びます。また、これらを総称して法令と呼びます（広義には、地方自治体が制定する条例・規則や、裁判所の規則なども含みます）。法令にはそれぞれ固有の名称と法令番号が付けられており、法令番号は、「制定年＋法形式＋公布順に付される番号」という構造を取っています。（たとえば、教育基本法には、「平成18年法律第120号」という法律番号が付されています。）

判例は、法令を適用することによって解決することができる個別の争いに対して、裁判所が法令を適用して下した判断の先例です。判例は、判例法主義をとる国では法的な拘束力を、判例法主義をとらない国では事実上の拘束力を有しており、法の実現において重要な位置を占めています。判例には通常固有の名称は付けられないため、判例を特定する際には、「裁判所名＋裁判の形式（＋事件番号）＋裁判の年月日＋登載判例集名＋開始ページ」を記載することが一般的です。（たとえば、いわゆる旭川学力テスト事件の最高裁判決は、「最大判昭和51年5月21日・刑集30巻5号615頁」などと表記されます。）

大阪大学では、附属図書館のほか、[法学研究科資料室（ローライブラリー）](#)でも法学関係資料やデータベースを提供しています。資料室所蔵資料は、阪大OPACで検索することができます。同資料室では、このガイドで紹介していないデータベースも提供されています。詳しくは、同資料室Webサイトの「[データベース（日本編）](#)」、「[データベース（外国編）](#)」を参照してください。

2 法令

法律は、国会に法案として提出された後、審議・採決を経て成立したものです（廃案になったり、否決されたりして法律にならない法案もあります）。法律が成立して施行されるまでには、①原案の作成、②内閣法制局における審査（内閣提出法案のみ）、③閣議決定（内閣提出法案のみ）、④国会審議、⑤国会での可決・成立、⑥官報による公布という過程を経ます（参考：内閣法制局「[法律ができるまで](#)」）。また、公布・施行された法令の条文は、しばしばその後の改正によって廃止されたり、修正されたりします。

このガイドでは、国会に提出された法案（④の段階のもの）については3章、公布・施行された法令（⑥の段階を経たもの）については2章で扱います。

2章では、施行されている法令について、a)現行の法令の本文（2-1）、b)制定時の法令の本文（2-2）、c)ある時点における法令の本文（2-3）を採すうえで役に立つ情報源を順に概説します。

2-1 現行法令の本文を探す

2-1-1 日本法令索引

■日本法令索引（国立国会図書館、<https://hourei.ndl.go.jp/#/>）

・明治19年2月の公文式施行以後の法令と、帝国議会・国会に提出された法案を検索することができるデータベースです。法令の本文は収録されていませんが、本文を読むことができる他のデータベースへのリンクが表示されます。

・詳細検索から、現行法令に絞って検索することができます。

2-1-2 e-Gov 法令検索

■e-Gov 法令検索（総務省、<https://laws.e-gov.go.jp/>）

- ・現行法令のうち、憲法、法律、勅令、政令、府令、省令、規則（国会・裁判所を除く）の本文を収録しています。
- ・官報による公布から e-Gov 法令検索への反映までには一定のタイムラグがあります。

■e-Gov 所管法令・告示・通達

（総務省、<https://www.e-gov.go.jp/laws-and-secure-life/law-in-force.html>）

- ・各行政機関が所管する法令・告示・通達などのデータベース等へのリンク集です。e-Gov 法令検索に収録されていない法令の本文を確認するうえで有用です。

2-1-3 官報

■『官報』（内閣府）【[阪大所蔵あり](#)】

■官報発行サイト（内閣府、<https://www.kanpo.go.jp/>）

- ・法令の公布は、官報への掲載によって行われています。そのため、官報は、とくに最近公布され、データベースにはまだ反映されていない法令情報を得るうえで有用です。
- ・官報発行サイトでは、直近 90 日間の官報が公開されています。ただし、本文検索はできません。

2-1-4 データベース

■Westlaw Japan（トムソン・ロイター社）【[阪大契約あり](#)】

- ・憲法、法律、勅令、政府省令、規則、告示、最高裁判所規則、国会議院規則、改正法令、法案、パブリックコメントの本文を検索することができます。未施行法令、廃止済み法令も含まれています。
- ・法令情報は公布後 3 日～2 週間程度、法案・パブリックコメントは公示後 1 週間程度で反映されます。

2-1-5 六法

六法は、主要な法律を収録した法令集です。六法は、法令の改正に対応して毎年改訂されるため、基本的には、最新版の六法を確認すれば現行法令の本文を読むことができます（ただし、出版物である以上、発行日以降の法令改正には対応していません）。法学の学習においては一般的な六法が用いられますが、判例の抄録を付した六法や、専門分野の重要法令を集めた六法も存在しています。

■『六法全書』（有斐閣）【[阪大所蔵あり](#)】

■『ポケット六法』（有斐閣）【[阪大所蔵あり](#)】

■『デイリー六法』（三省堂）【[阪大所蔵あり](#)】※2009～2017 の各年と 2023 年版のみ

■『有斐閣判例六法 professional』（有斐閣）【[阪大所蔵あり](#)】

■『模範六法』（三省堂）【[阪大所蔵あり](#)】

2-2 法令制定時の本文を探す

2-2-1 日本法令索引

■日本法令索引（国立国会図書館、<https://hourei.ndl.go.jp/#/>）

・検索結果の右側に表示される「法令本文へのリンク」のうち、「国立公文書館デジタルアーカイブ」、「衆議院 制定法律」、「国立国会図書館デジタルコレクション『官報』」を選択すると、法令制定時の本文を読むことができます。

https://hourei.ndl.go.jp/#/detail?lawId=0000042474&searchDiv=1&current=3

■日本法令索引〔明治前期編〕（国立国会図書館、<https://dajokan.ndl.go.jp/#/>）

・慶應3年10月の大政奉還から明治19年2月の公文式試行までの間に制定された法令を検索することができます。本文は登録されていませんが、本文を読むことができる他のデータベースへのリンクが表示されます。

2-2-2 制定法律情報

■制定法律情報（衆議院、https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/menu.htm）

・国会で成立した法律を、会期ごとに検索することができます。検索結果に表示される「本文」のリンクから、法律の本文を読むことができます。

2-2-3 官報

■『官報』（内閣府）【阪大所蔵あり】

・制定された法律は官報で公布されるため、法令制定時の本文は、その法令の公布日の官報に掲載されています。

■官報情報検索サービス

（国立印刷局、<https://search.npb.go.jp/kanpou/auth/login/LoginStartUp.form>）【阪大契約あり】

- ・昭和22年5月3日から直近までの官報の内容を検索することができます。
- ・ユーザー登録が必要な有料のデータベースです。大阪大学では総合図書館が登録しているIDとパスワードでこのデータベースを利用することができます。ご利用を希望される方は、総合図書館参考調査カウンターまでお越しください。

■官報発行サイト（内閣府、<https://www.kanpo.go.jp/>）

・直近 90 日間の官報が公開されています。

■国立国会図書館デジタルコレクション「官報」

（国立国会図書館、<https://dl.ndl.go.jp/collections/A00015?pageNum=0>）

・1883（明治16）年7月2日から1952（昭和27）年4月30日までの官報が公開されています。

■『法令全書』（内閣官報局）【[阪大所蔵あり](#)】

・官報で公布された法令を、毎月一回ずつ省庁別にまとめたものです。[国立国会図書館デジタルコレクション](#)でも公開されています。

2-3 ある時点における法令の本文を探す

2-3-1 Westlaw Japan【[阪大契約あり](#)】

① 施行日を指定して検索する

「法令」の検索画面から、「施行日」を指定して検索することができます。指定した日現在で有効だった法令の検索と、指定した日に施行された法令の検索を行うことができます。

② 改正履歴を確認する

個別法令のページにある「履歴」タブから、その法令の改正履歴を確認することができます。改正履歴は、施行日順と公布日順に並べ替えることができます。

2-3-2 日本法令索引

■日本法令索引（国立国会図書館、<https://hourei.ndl.go.jp/#/>）

・検索結果のページ下方に、「法令沿革」のタブがあります。このタブにその法令の改正履歴がまとめられており、それぞれの履歴をクリックすると、各改正後の法令のページに遷移します。遷移後のページの「法令本文へのリンク」から改正後法令の本文を読むことができます。

法令の改正履歴

本文へのリンク

法令本文へのリンク

国立公文書館デジタルアーカイブ

国立公文書館所蔵資料のデジタル画像を閲覧できます。当索引からは、憲法・法律・条約・勅令・政令の御署名原本にリンクします。

憲法・制定法律

第1回国会以降の国会で成立した法律の本文情報を閲覧できます。

法令沿革 23件 被改正法令 5件 審議経過 23件

改正：昭和27年6月12日法律第185号（第一次改正）

画像出典（左）：<https://hourei.ndl.go.jp/#/detail?lawId=0000042474&searchDiv=1¤t=3>

画像出典（右）：<https://hourei.ndl.go.jp/#/detail?lawId=0000044832¤t=3>

2-3-3 六法・各種法令集

六法などの毎年刊行されている法令集で、調べたい年に刊行されたものを確認すれば、当時有効だった法令の本文を読むことができます。

また、法令改正によってすでに失効した法令のうち、重要なものをまとめた「旧法令集」という法令集もあります。

■『旧法令集』（有斐閣、1968）【[阪大所蔵あり](#)】

■『旧法令集：平成改正版』（有斐閣、2012）【[阪大所蔵あり](#)】

■『刑事関係旧法令集』（法曹会、1969-1970）【[阪大所蔵あり](#)】（※刑事訴訟法・矯正保護法編のみ）

■『会社法旧法令集』（信山社、2006）【[阪大所蔵あり](#)】

■『明治「旧法」集』（国書刊行会、1983）【[阪大所蔵あり](#)】

2-4 法令の解説資料

2-4-1 Westlaw Japan【[阪大契約あり](#)】

① 「文献情報」

「文献情報」のタブから、2000年以降に刊行された法学関係の文献を検索することができます。

② 「履歴」

個別法令のページにある「履歴」のタブから、その法令の改正履歴を確認することができます。また、改正のあらましや、改正当時の研究者による解説の書誌情報を閲覧することができます。（解説類には「本文」マークが表示されますが、大阪大学では本文閲覧機能は契約していません。）

2-4-2 逐条解説書等

法令の条文ごとに解説を加えた解説書を「逐条解説」や「コンメンタール」と呼びます。阪大 OPAC 等の目録で逐条解説書を検索する際は、法令名や分野のキーワードに加えて、「コンメンタール」、「注釈」、「条解」、「注解」、「逐条」などのキーワードを検索語に含めてください。

2-5 条例等(例規)

地方自治体は、憲法で保障された自治権に基づいて、自治体内で通用する法規を制定することができます。地方議会が制定する条例と自治体の長が制定する規則を総称して例規と呼びます。例規の本文を読むためには、各自治体が発行する公報や例規集を参照する必要があります。（例規を調べるにあたっては、国立国会図書館リサーチ・ナビ「[条例の調べ方](#)」も参考になります。）

2-5-1 公報

■都道府県公報（国立国会図書館、<https://warp.ndl.go.jp/collection/theme/pref-gazette>）

・各都道府県が発行する公報を閲覧することができる Web サイト（各都道府県の Web サイト、国立国会図書館が保存した Web サイト、国立国会図書館デジタルコレクション）がまとめられたリンク集です。

2-5-2 例規集

例規集は、現行の例規をまとめたもので、毎年最新版が発行されます。都道府県等の例規集は国立国会図書館で収集されています。また、各自治体の例規集は、インターネット上でも公開されています。

■全国条例データベース（鹿児島大学司法政策教育研究センター、<https://elen.ls.kagoshima-u.ac.jp/>）

- ・各自治体の例規をキーワード検索することができるデータベースです。
- ・ログインが必要ですが、ID とパスワードが公開されているため、誰でも利用することができます。

■条例 Web アrchive データベース（条例 Web 作成プロジェクト、<https://jorei.slis.doshisha.ac.jp/>）

- ・各自治体の現行例規のほか、平成 27 年度以降に廃止・改正された例規も検索することができます。

■全国地方自治体リンク 47（第一法規、<https://www.daiichihoki.co.jp/jichi/47link/>）

- ・各自治体がインターネット上で公開している例規集等へのリンクをまとめたものです。

3 法律案の国会審議過程

3-1 開会中の国会における法律案の審議過程

■議案情報（衆議院、https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/menu.htm）

- ・国会の回次ごとに議案の情報がまとめられています。最新の回次がデフォルトで表示されます。

■今国会情報（参議院、https://www.sangiin.go.jp/japanese/kon_kokkaijyoho/index.html）

- ・開会中の参議院の本会議および各委員会における、議案・請願や審議過程・審議結果に関する情報がまとめられています。

〈議員提出法案〉

■衆法情報（衆議院法制局、

https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/housei/html/h-shuhou.html）

- ・衆議院議員が提出した法案（衆法）の名称、提出者、提出日、本文、関係資料、審議経過、成立の有無が回次ごとにまとめられています。

■参議院議員提出法律案情報（参議院法制局、<https://houseikyoku.sangiin.go.jp/sanhou-info/index.htm>）

- ・参議院議員が提出した法案（参法）の名称、本文、関係資料、提出者、提出日、審議経過、成立の有無が回次ごとにまとめられています。

〈内閣提出法案〉

■e-Gov 国会提出法案

（総務省、<https://www.e-gov.go.jp/laws-and-secure-life/diet-submission-bill.html>）

- ・内閣が国会に提出した法案を掲載している各行政機関の Web サイトへのリンクがまとめられています。リンク先から回次ごとに法案の本文などを閲覧することができます。

3-2 過去の国会における法律案の審議過程

3-2-1 国会議事録

■国会会議録検索システム（国立国会図書館、<https://kokkai.ndl.go.jp/#/>）

- ・国会議事録をキーワード検索することができます。日付、発言者、会派等で絞り込むこともできます。

■日本法令索引（国立国会図書館、<https://hourei.ndl.go.jp/#/>）

- ・個別の法令ごとに審議経過がまとめられています。法令の検索結果画面の下方に「審議経過」のタブがあり、そこから国会会議録検索システムにリンクしています。

3-2-2 議案情報

議案の審議経過の概要は、以下の Web サイトに回次ごとにまとめられています。

■議案情報（衆議院、https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/menu.htm）

■衆法情報（衆議院法制局、

https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/housei/html/h-shuhou.html）

■参議院議員提出法律案情報（参議院法制局、<https://houseikyoku.sangiin.go.jp/sanhou-info/index.htm>）

4 判例

4-1 データベース

■判例検索システム（最高裁判所、<https://www.courts.go.jp/hanrei/index.html>）

- ・最高裁判所および下級裁判所（高等裁判所、地方裁判所、家庭裁判所、知的財産高等裁判所など）の裁判例を検索することができます。ただし、すべての裁判例が収録されているわけではありません。

■Westlaw Japan（トムソン・ロイター社）【[阪大契約あり](#)】

- ・判例の検索と全文閲覧のほか、個別判例のページから、判例評釈、裁判官に関する情報、引用判例、関連判例を閲覧することができます。
- ・「書籍/雑誌」タブから『判例タイムズ』を閲覧することができます。

■LEX/DB インターネット（TKC）【[阪大契約あり](#)】

- ・明治期から現在までの判例を網羅的に収録した判例データベースです。
- ・判例の検索と全文閲覧のほか、個別判例のページから、裁判官の氏名、判例評釈、引用判例、被引用判例を閲覧することができます。

4-2 判例集

4-2-1 裁判所が発行する判例集

■大審院・最高裁判所の判例集

- ・明治憲法下における最高位の裁判所であった大審院と、日本国憲法下における最高位の裁判所である最

高裁判所の判例を、民事事件と刑事事件に分けてまとめたものです。

・タイトルの変遷や国立国会図書館におけるデジタル化の状況などについては、国立国会図書館リサーチ・ナビの「[大審院・最高裁判所判例集](#)」のページにまとめられています。

■下級裁判所の判例集

・高等裁判所、地方裁判所、家庭裁判所などの裁判例を民事事件と刑事事件に分けてまとめたものです。下級裁判所判例集の大半は現在刊行されていません。

・下級裁判所判例集の資料名や所蔵情報などについては、国立国会図書館リサーチ・ナビの「[下級裁判所判例集](#)」のページを参照してください。

国立国会図書館のほかに、[最高裁判所図書館](#)と[法務図書館](#)も判例集を収集しています。これらの図書館は、調査研究を目的とする場合に限り、事前に許可を受けたうえで利用することができます。

4-2-2 学習用の判例集

■判例百選（別冊ジュリスト）（有斐閣）【[阪大所蔵あり](#)】

・分野ごとに主要な判例を精選し、研究者・実務家が事案および判決の概要と解説を付したものです。

■判例プラクティス（信山社）【[阪大所蔵あり](#)】

・分野ごとに主要な判例を精選し、事案・争点・判旨・解説を付したものです。判例百選よりも掲載判例数が多いほか、一つの章を同じ執筆者が担当することが特徴です。

■弘文堂ケースブック（弘文堂）【[阪大所蔵あり](#)】

・各分野の論点ごとに重要な判例を選び出し、事案と判旨の概要を付したものです。各判例に「Note & Question」が付されていることが特徴です。

4-2-3 その他の判例集・裁決例集

■『ジュリスト』（有斐閣）【[阪大所蔵あり](#)】

■『判例タイムズ』（判例タイムズ社）【[阪大所蔵あり](#)】

■『判例時報』（判例時報社）【[阪大所蔵あり](#)】

■『法曹時報』（法曹会）【[阪大所蔵あり](#)】

その他の判例集・裁決例集については、国立国会図書館リサーチ・ナビの「[その他の判例登載誌](#)」、「[分野別裁判例集](#)」、「[裁決例集](#)」を参照してください。

4-3 外国の判例

外国の法令や判例を調べるうえで参照することができる情報源については、国立国会図書館リサーチ・ナビの「[外国の議会・法令・判例・官庁資料](#)」のページにまとめられています。

5 判例評釈・解説

重要な判例は、最高裁判所調査官や研究者による批評が書かれます。これらは総じて判例評釈と呼ばれますが、とくに最高裁判所調査官によって書かれるものを判例解説や調査官解説と呼びます。

5-1 判例解説(調査官解説)

■『法曹時報』(法曹会)【[阪大所蔵あり](#)】

- ・最高裁判所調査官による判例解説は、毎月『法曹時報』誌に掲載されます。

■『最高裁判所判例解説：民事篇』(法曹会)【[阪大所蔵あり](#)】

■『最高裁判所判例解説：刑事篇』(法曹会)【[阪大所蔵あり](#)】

- ・『法曹時報』に掲載された判例解説を1年ごとにまとめたものです。

■『ジュリスト』(有斐閣)【[阪大所蔵あり](#)】

■『最高裁時の判例』(ジュリスト増刊)(有斐閣)【[阪大所蔵あり](#)】

- ・調査官解説は、『ジュリスト』誌にも「時の判例」として掲載されており、数年おきに『最高裁時の判例』にまとめて出版されています。

5-2 判例評釈

■『法学協会雑誌』(有斐閣)【[阪大所蔵あり](#)】

■『民商法雑誌』(弘文堂)【[阪大所蔵あり](#)】

- ・これらの雑誌に掲載されている判例評釈は、「重要度のとくに高いもの」(田高寛貴ほか『リーガル・リサーチ&レポート [第2版]』有斐閣、2019年、p.211【[阪大所蔵あり](#)】)とされています。

これら以外にもさまざまな判例評釈が出版されています。判例集(このガイドの「4-2」を参照)にも、判例評釈が掲載されていることがしばしばあります。

附属図書館は、阪大生のみなさんの学習・研究をサポートします！

附属図書館では、各館の参考調査カウンターを中心に、阪大生のみなさんの学習・研究をサポートしています。学習・研究に必要な文献調査や情報提供をはじめとしたご相談に応じていますので、ぜひお気軽にご利用ください。詳しくは、附属図書館 Web サイトの「[レファレンス・デスク](#)」のページを参照してください。

また、附属図書館 4 館のうち 3 館（総合図書館、理工学図書館、外国学図書館）では、ラーニング・サポートデスクを設置しています。ラーニング・サポートデスクでは、大阪大学の大学院生がラーニング・サポーター（LS）としてみなさんの学習・研究に関するご相談に応じます（対面相談・オンライン相談のほか、フォームからの相談も受け付けています）。LS の専攻や在席時間については、附属図書館 Web サイトの「[ラーニング・サポートデスク](#)」のページを参照してください。

「法令・判例の探し方」に関連する、LS 作成パスファインダー

タイトル	作成年度	作成者所属（当時）
海洋法	2026	国際公共政策研究科
刑法について調べる（改訂版）	2025	法学研究科
判例について調べる（改訂版）	2024	法学研究科
労働法について調べる	2018	法学研究科
EU 法について調べる	2017	国際公共政策研究科
国際貿易法－WTO 協定について調べる	2017	国際公共政策研究科
国際人権法について調べる	2015	国際公共政策研究科
行政法の基礎について調べる	2015	法学研究科
国連資料について調べる	2015	国際公共政策研究科

附属図書館ラーニング・サポートデスクでは、LS の専門性をいかした「テーマ別調べ方ガイド」（パスファインダー）を作成しています。附属図書館 Web サイトの「[パスファインダー](#)」のページで、これまでに作成したパスファインダーをご覧いただけます。